



平成26年経済センサス-基礎調査(確報)結果

大 分 県 の 概 要

利用上の注意

I 事業所数、従業者数の状況	
1 都道府県別及び市町村別の状況	
(1) 大分県の状況	1
(2) 市町村別の状況	2
2 産業別の状況	
(1) 大分県の産業大分類別事業所数及び従業者数	3
(2) 市町村別の産業大分類別事業所数及び従業者数	4
(3) 大分県の産業大分類別、男女別従業者数及び男女比	8
3 従業上の地位別従業者数	
(1) 大分県の従業上の地位別従業者数	10
(2) 大分県の産業大分類別、従業上の地位別従業者数	11
II 事業所単位の売上(収入)金額	12
III 企業数の状況	
1 都道府県別及び市町村別企業数	
(1) 大分県の企業数	13
(2) 市町村別の企業数	14
2 産業大分類別の企業数	15
平成26年経済センサス-基礎調査の概要	16
用語の解説	17

平成28年4月

大分県企画振興部統計調査課

利用上の注意

- この「平成26年経済センサス基礎調査(確報)結果 大分県の概要」は、平成27年11月30日及び平成28年2月19日に総務省統計局が公表した「平成26年経済センサス基礎調査(確報)」に基づき、大分県内の民営事業所及び企業等の状況をまとめたものです。
- 調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行われています。
 - ① 日本標準産業分類A(農業、林業)に属する個人経営の事業所
 - ② 日本標準産業分類B(漁業)に属する個人経営の事業所
 - ③ 日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
 - ④ 日本標準産業分類R(サービス業(他に分類されないもの))のうち、中分類96－外国公務に属する事業所
 - ⑤ 平成26年4月1日現在において、東日本大震災に係る調査困難地域内にある事業所
- 売上(収入)金額は平成25年1年間、経営組織、従業者数等の売上(収入)金額以外の事項は平成26年7月1日現在の数値です。
- 事業所単位の売上(収入)金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握ができないため、表から除かれています。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
- 売上(収入)金額については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されています。
- 調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて精査し、平成24年経済センサス活動調査等を基に補足訂正を行った上で結果表として集計されています。
- 該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「－」で表しています。
- 本概要の内容はインターネットでもご覧になれます。

<http://www.pref.oita.jp/site/toukei/economic-census.html>
- 総務省統計局「平成26年経済センサス基礎調査(確報)」の内容については、次のホームページをご覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2014/kekka.htm>
- この報告書についてのお問い合わせは、下記へお願いします。

大分県企画振興部統計調査課産業統計班
〒870-8501 大分市大手町3丁目1番1号
電話:(ダイヤルイン) 097-506-2449
(代 表) 097-506-1111(内線)2449
FAX 097-506-1727

I 事業所数、従業者数の状況

1 都道府県別及び市町村別の状況

(1) 大分県の状況

大分県の事業所数は5万5,881事業所、従業者数は48万7,503人

平成26年7月1日現在の大分県の民営事業所数(事業内容等が不詳の事業所を含む。)は5万5,881事業所で、全国第34位、九州・沖縄各県中第6位、平成24年経済センサス-活動調査(平成24年2月1日実施)(以下「平成24年活動調査」という。)と比べて0.7%の減となっている。

大分県の従業者数は48万7,503人で、全国第34位、九州・沖縄各県中第6位、平成24年活動調査と比べて0.5%の増となっている。

大分県の1事業所当たり従業者数は8.9人で、全国第28位、九州・沖縄各県中第4位、平成24年活動調査と比べて0.02人の減となっている。

表 I - 1 都道府県別事業所数、従業者数

全国及び都道府県	事業所数(注1)					従業者数(注2)					1事業所当たり従業者数(注2)			
	平成24年活動調査	平成26年基礎調査	順位	増減率(%)	全国に占める割合(%)	平成24年活動調査(人)	平成26年基礎調査(人)	順位	増減率(%)	全国に占める割合(%)	平成24年活動調査(人)	平成26年基礎調査(人)	順位	増減
全 国	5,768,489	5,779,072	—	0.2	100.0	55,837,252	57,427,704	—	2.8	100.0	10.2	10.4	—	0.1
北海道	242,432	242,366	6	▲ 0.0	4.2	2,159,641	2,206,038	8	2.1	3.8	9.3	9.5	20	0.1
青森県	61,549	60,866	30	▲ 1.1	1.1	503,372	508,770	33	1.1	0.9	8.5	8.5	39	0.0
岩手県	59,537	60,543	31	▲ 1.7	1.0	509,979	536,313	31	5.2	0.9	8.9	9.0	27	0.2
宮城県	98,190	103,505	16	▲ 5.4	1.8	955,780	1,010,795	15	5.8	1.8	10.3	10.2	10	▲ 0.1
秋田県	52,285	51,156	37	▲ 2.2	0.9	418,749	418,534	39	▲ 0.1	0.7	8.2	8.3	44	0.1
山形県	59,304	58,292	33	▲ 1.7	1.0	479,223	480,627	35	0.3	0.8	8.3	8.4	41	0.1
福島県	89,518	89,971	20	▲ 0.5	1.6	782,816	803,372	22	2.6	1.4	9.1	9.1	25	0.1
茨城県	122,835	122,137	13	▲ 0.6	2.1	1,216,659	1,229,335	12	1.0	2.1	10.3	10.3	8	0.0
栃木県	92,263	91,073	19	▲ 1.3	1.6	865,025	871,483	19	0.7	1.5	9.7	9.8	15	0.1
群馬県	96,546	95,040	18	▲ 1.6	1.6	878,540	898,036	17	2.2	1.6	9.4	9.6	18	0.2
埼玉県	258,199	259,478	5	0.5	4.5	2,492,294	2,577,264	5	3.4	4.5	10.2	10.3	7	0.2
千葉県	200,702	203,713	9	1.5	3.5	2,042,622	2,103,767	9	3.0	3.7	10.7	10.8	5	0.1
東京都	701,848	720,169	1	2.6	12.5	8,655,267	9,185,292	1	6.1	16.0	13.8	14.0	1	0.3
神奈川県	313,856	318,966	4	1.6	5.5	3,370,740	3,502,634	4	3.9	6.1	11.6	11.7	3	0.1
新潟県	120,995	118,598	14	▲ 2.0	2.1	1,033,472	1,034,596	14	0.1	1.8	8.8	8.9	29	0.1
富山県	55,397	54,370	36	▲ 1.9	0.9	507,159	510,210	32	0.6	0.9	9.5	9.6	19	0.1
石川県	64,173	63,127	29	▲ 1.6	1.1	538,709	544,250	29	1.0	0.9	8.7	8.8	30	0.1
福井県	44,160	43,577	42	▲ 1.3	0.8	372,509	376,204	41	1.0	0.7	8.7	8.8	33	0.1
山梨県	45,636	44,736	41	▲ 2.0	0.8	367,195	366,543	42	▲ 0.2	0.6	8.3	8.3	43	▲ 0.0
長野県	112,369	111,281	15	▲ 1.0	1.9	923,685	934,622	16	1.2	1.6	8.5	8.5	37	0.0
岐阜県	104,946	103,275	17	▲ 1.6	1.8	882,086	883,070	18	0.1	1.5	8.6	8.7	36	0.0
静岡県	184,470	181,777	10	▲ 1.5	3.1	1,736,157	1,739,632	10	0.2	3.0	9.7	9.7	16	▲ 0.0
愛知県	331,581	332,233	3	0.2	5.7	3,637,298	3,757,267	3	3.3	6.5	11.5	11.7	2	0.2
三重県	82,365	82,325	22	▲ 0.0	1.4	795,969	806,988	21	1.4	1.4	10.1	10.1	11	▲ 0.0
滋賀県	58,057	58,507	32	0.8	1.0	590,842	604,553	25	2.3	1.1	10.7	10.7	6	0.0
京都府	125,948	124,811	12	▲ 0.9	2.2	1,118,404	1,153,495	13	3.1	2.0	9.5	9.7	17	0.2
大阪府	442,249	440,705	2	▲ 0.3	7.6	4,334,776	4,487,792	2	3.5	7.8	10.6	10.9	4	0.3
兵庫県	231,113	231,708	7	0.3	4.0	2,173,594	2,215,370	7	1.9	3.9	9.9	9.9	14	▲ 0.1
奈良県	49,409	49,838	38	0.9	0.9	427,579	442,684	37	3.5	0.8	9.2	9.2	23	0.1
和歌山県	51,133	49,530	40	▲ 3.1	0.9	376,733	378,487	40	0.5	0.7	7.7	7.8	46	0.2
鳥取県	27,492	27,204	47	▲ 1.0	0.5	226,944	230,465	47	1.6	0.4	8.7	8.7	35	0.0
島根県	37,225	36,441	46	▲ 2.1	0.6	292,056	292,310	45	0.1	0.5	8.0	8.1	45	0.1
岡山県	85,833	85,510	21	▲ 0.4	1.5	805,627	823,920	20	2.3	1.4	9.9	10.0	12	0.1
広島県	135,296	135,196	11	▲ 0.1	2.3	1,287,533	1,296,824	11	0.7	2.3	9.9	9.9	13	▲ 0.0
山口県	65,985	64,842	28	▲ 1.7	1.1	584,608	586,263	26	0.3	1.0	9.2	9.3	21	0.0
徳島県	39,217	38,382	44	▲ 2.1	0.7	306,064	312,289	44	2.0	0.5	8.2	8.4	40	0.2
香川県	50,047	49,569	39	▲ 1.0	0.9	426,402	437,572	38	2.6	0.8	8.8	9.0	26	0.2
愛媛県	68,510	67,079	26	▲ 2.1	1.2	576,727	573,320	27	▲ 0.6	1.0	8.8	8.8	31	▲ 0.0
高知県	38,378	37,607	45	▲ 2.0	0.7	281,772	284,802	46	1.1	0.5	7.7	7.8	47	0.1
福岡県	224,833	228,345	8	1.6	4.0	2,174,722	2,237,808	6	2.9	3.9	10.3	10.2	9	▲ 0.0
佐賀県	39,101	39,000	43	▲ 0.3	0.7	349,694	353,609	43	1.1	0.6	9.2	9.2	22	0.0
長崎県	65,467	64,853	27	▲ 0.9	1.1	551,755	559,425	28	1.4	1.0	8.7	8.8	32	0.1
熊本県	79,219	79,219	24	0.0	1.4	701,614	709,545	23	1.1	1.2	9.2	9.2	24	▲ 0.0
大分県	56,303	55,881	34	▲ 0.7	1.0	485,108	487,503	34	0.5	0.8	9.0	8.9	28	▲ 0.0
宮崎県	54,955	54,577	35	▲ 0.7	0.9	450,481	453,108	36	0.6	0.8	8.5	8.5	38	▲ 0.0
鹿児島県	80,279	79,577	23	▲ 0.9	1.4	674,469	677,846	24	0.5	1.2	8.7	8.7	34	▲ 0.0
沖縄県	67,284	68,117	25	1.2	1.2	514,802	543,072	30	5.5	0.9	8.2	8.3	42	0.2

注1: 公営事業所は含まない。事業内容等が不詳の事業所を含む。

注2: 「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(2)市町村別の状況

市町村において、事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数が最も多いのは大分市
1km²当たり事業所数が最も多いのは別府市

事業所数を市町村別にみると、大分市が2万775事業所(県全体の37.2%)と最も多く、次いで別府市6,081事業所(同10.9%)、中津市4,290事業所(同7.7%)などとなっている。

従業者数を市町村別にみると、大分市が21万3,591人(県全体の43.8%)と最も多く、次いで別府市4万9,679人(同10.2%)、中津市3万7,773人(同7.7%)などとなっている。

1事業所当たり従業者数を市町村別にみると、大分市が10.7人と最も多く、次いで由布市9.3人、日出町9.1人などとなっている。

平成24年活動調査と比べると、事業所数で増加したのは大分市(増減率2.7%)、日出町(同2.5%)など3市町、減少したのは佐伯市(同▲4.7%)、別府市(同▲3.0%)など15市町村であった。従業者数で増加したのは大分市(増減率1.9%)、宇佐市(同3.3%)など4市町、減少したのは日出町(同▲5.8%)、中津市(同▲1.4%)など14市町村であった。

1km²あたり事業所数を市町村別にみると、別府市が48.6事業所と最も多く、次いで大分市41.4事業所、姫島村16.7事業所などとなっている。

表 I - 2 市町村別事業所数、従業者数

県及び市町村	事業所数(注1)				従業者数(注2)				1事業所当たり従業者数(注2)			1km ² 当たり事業所数		
	24年活動調査	26年基礎調査	増減率(%)	大分県に占める割合(%)	24年活動調査(人)	26年基礎調査(人)	増減率(%)	大分県に占める割合(%)	24年活動調査(人)	26年基礎調査(人)	増減	24年活動調査	26年基礎調査	増減
大分県	56,303	55,881	▲0.7	100.0	485,108	487,503	0.5	100.0	9.0	8.9	▲0.0	8.9	8.8	▲0.1
大分市	20,220	20,775	2.7	37.2	209,593	213,591	1.9	43.8	11.0	10.7	▲0.3	40.3	41.4	1.1
別府市	6,272	6,081	▲3.0	10.9	49,930	49,679	▲0.5	10.2	8.3	8.4	0.1	50.1	48.6	▲1.5
中津市	4,347	4,290	▲1.3	7.7	38,325	37,773	▲1.4	7.7	9.1	9.0	▲0.1	8.9	8.7	▲0.2
日田市	4,431	4,271	▲3.6	7.6	28,742	29,425	2.4	6.0	6.6	7.0	0.3	6.7	6.4	▲0.3
佐伯市	4,093	3,900	▲4.7	7.0	28,305	28,195	▲0.4	5.8	7.1	7.3	0.2	4.5	4.3	▲0.2
臼杵市	1,881	1,799	▲4.4	3.2	14,697	14,344	▲2.4	2.9	8.1	8.0	▲0.0	6.5	6.2	▲0.3
津久見市	1,044	994	▲4.8	1.8	7,149	7,098	▲0.7	1.5	6.9	7.2	0.3	13.1	12.5	▲0.6
竹田市	1,410	1,349	▲4.3	2.4	8,583	8,411	▲2.0	1.7	6.2	6.3	0.1	3.0	2.8	▲0.2
豊後高田市	1,207	1,164	▲3.6	2.1	8,933	8,850	▲0.9	1.8	7.5	7.7	0.2	5.8	5.6	▲0.2
杵築市	1,295	1,257	▲2.9	2.2	10,607	10,251	▲3.4	2.1	8.4	8.2	▲0.1	4.6	4.5	▲0.1
宇佐市	2,584	2,609	1.0	4.7	21,096	21,790	3.3	4.5	8.3	8.4	0.2	5.9	5.9	0.0
豊後大野市	1,817	1,769	▲2.6	3.2	12,979	12,899	▲0.6	2.6	7.3	7.4	0.1	3.0	2.9	▲0.1
由布市	1,590	1,555	▲2.2	2.8	14,233	14,150	▲0.6	2.9	9.6	9.3	▲0.3	5.0	4.9	▲0.1
国東市	1,439	1,409	▲2.1	2.5	12,123	11,824	▲2.5	2.4	8.6	8.5	▲0.1	4.5	4.4	▲0.1
姫島村	123	115	▲6.5	0.2	453	395	▲12.8	0.1	3.7	3.4	▲0.2	17.9	16.7	▲1.2
日出町	1,005	1,030	2.5	1.8	9,801	9,234	▲5.8	1.9	10.0	9.1	▲0.9	13.7	14.1	0.4
九重町	622	616	▲1.0	1.1	4,098	4,035	▲1.5	0.8	6.7	6.6	▲0.1	2.3	2.3	0.0
玖珠町	923	898	▲2.7	1.6	5,461	5,559	1.8	1.1	6.1	6.3	0.1	3.2	3.1	▲0.1

注1: 公営事業所は含まない。事業内容等が不詳の事業所を含む。

注2: 「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

2 産業別の状況

(1)大分県の産業大分類別事業所数及び従業者数

事業所数、従業者数ともに最も多いのは「卸売業、小売業」

① 事業所数

大分県の事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が1万4,525事業所(全産業の26.6%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」7,405事業所(同13.6%)、「生活関連サービス業、娯楽業」5,313事業所(同9.7%)、「建設業」5,152事業所(同9.4%)となっており、この4産業で全体の約6割を占めている。

平成24年活動調査と比べると、増加したのは「医療、福祉」(増減率14.2%)、「宿泊業、飲食サービス業」(同2.0%)など8業種で、減少したのは「卸売業、小売業」(同▲2.1%)、「建設業」(同▲2.6%)など9業種となっている。

② 従業者数

大分県の従業者数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が9万8,622人(全産業の20.2%)と最も多く、次いで「医療、福祉」8万3,947人(同17.2%)、「製造業」7万2,728人(同14.9%)、「宿泊業、飲食サービス業」4万8,836人(同10.0%)となっており、この4産業で全体の約6割を占めている。

平成24年活動調査と比べると、増加したのは「医療、福祉」(増減率11.9%)、「複合サービス業」(同23.7%)など8業種で、減少したのは「卸売業、小売業」(同▲2.6%)、「製造業」(同▲3.0%)など9業種となっている。

③ 1事業所当たり従業者数

1事業所当たり従業者数を産業大分類別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が35.8人と最も多く、次いで「製造業」22.2人、「運輸業、郵便業」21.1人、「医療、福祉」19.5人などとなっている。

平成24年活動調査と比べると、最も増加したのは「複合サービス業」(1.9人)、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」(1.8人)などとなっている。最も減少したのは「電気・ガス・熱供給・水道業」(▲3.3人)、次いで「製造業」(▲1.4人)などとなっている。

表 I-3 産業大分類別事業所数、従業者数

産業大分類	事業所数(注1)					従業者数(注2)					1事業所当たり従業者数(注2)			
	24年活動調査	26年基礎調査	増減率(%)	全産業に占める割合(%)	(参考)全国の割合	24年活動調査(人)	26年基礎調査(人)	増減率(%)	全産業に占める割合(%)	(参考)全国の割合	24年活動調査(人)	26年基礎調査(人)	増減(人)	(参考)全国(人)
総数	56,303	55,881	▲0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全産業	54,159	54,521	0.7	100.0	100.0	485,108	487,503	0.5	100.0	100.0	9.0	8.9	▲0.0	10.4
農林漁業(個人経営を除く)	747	776	3.9	1.4	0.6	8,021	8,316	3.7	1.7	0.6	10.7	10.7	▲0.0	10.8
鉱業、採石業、砂利採取業	33	32	▲3.0	0.1	0.0	396	441	11.4	0.1	0.0	12.0	13.8	1.8	10.0
建設業	5,290	5,152	▲2.6	9.4	9.3	41,965	40,580	▲3.3	8.3	6.6	7.9	7.9	▲0.1	7.4
製造業	3,170	3,272	3.2	6.0	8.8	74,940	72,728	▲3.0	14.9	16.0	23.6	22.2	▲1.4	18.9
電気・ガス・熱供給・水道業	43	49	14.0	0.1	0.1	1,682	1,754	4.3	0.4	0.3	39.1	35.8	▲3.3	43.7
情報通信業	407	376	▲7.6	0.7	1.2	6,197	5,654	▲8.8	1.2	2.8	15.2	15.0	▲0.2	24.6
運輸業、郵便業	1,174	1,130	▲3.7	2.1	2.4	24,491	23,865	▲2.6	4.9	5.7	20.9	21.1	0.3	24.2
卸売業、小売業	14,841	14,525	▲2.1	26.6	25.4	101,266	98,622	▲2.6	20.2	21.0	6.8	6.8	▲0.0	8.5
金融業、保険業	933	916	▲1.8	1.7	1.6	12,069	11,726	▲2.8	2.4	2.6	12.9	12.8	▲0.1	17.4
不動産業、物品賃貸業	3,086	3,066	▲0.6	5.6	6.9	9,322	9,723	4.3	2.0	2.6	3.0	3.2	0.2	3.9
学術研究、専門・技術サービス業	1,839	1,941	5.5	3.6	4.1	10,422	10,192	▲2.2	2.1	3.1	5.7	5.3	▲0.4	7.8
宿泊業、飲食サービス業	7,260	7,405	2.0	13.6	13.1	48,088	48,836	1.6	10.0	9.6	6.6	6.6	▲0.0	7.6
生活関連サービス業、娯楽業	5,269	5,313	0.8	9.7	8.8	21,579	21,779	0.9	4.5	4.4	4.1	4.1	0.0	5.2
教育、学習支援業	1,407	1,440	2.3	2.6	3.1	11,825	11,405	▲3.6	2.3	3.1	8.4	7.9	▲0.5	10.6
医療、福祉	3,766	4,301	14.2	7.9	7.6	75,033	83,947	11.9	17.2	12.5	19.9	19.5	▲0.4	17.2
複合サービス事業	542	534	▲1.5	1.0	0.6	4,126	5,103	23.7	1.0	0.9	7.6	9.6	1.9	14.9
サービス業(他に分類されないもの)	4,352	4,293	▲1.4	8	6.5	33,686	32,832	▲2.5	6.7	8.1	7.7	7.6	▲0.1	13.0

注1: 公営事業所は含まない。産業大分類欄の総数は、事業内容等が不詳の事業所を含む。全産業以下は、事業内容が不詳の事業所を含まない。

注2: 「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(2)市町村別の産業大分類別事業所数及び従業者数

①事業所数

産業大分類別に事業所数の割合が最も高いのは大分市など17市町村で「卸売業、小売業」

市町村別に産業大分類別事業所数の割合をみると、「卸売業、小売業」が第1位となっているのは九重町を除く17市町村で、最も高いのは姫島村(32.2%)、次いで中津市(29.4%)、玖珠町(29.1%)などとなっている。

九重町では、「宿泊業、飲食サービス業」が最も高い割合(26.8%)となっている。

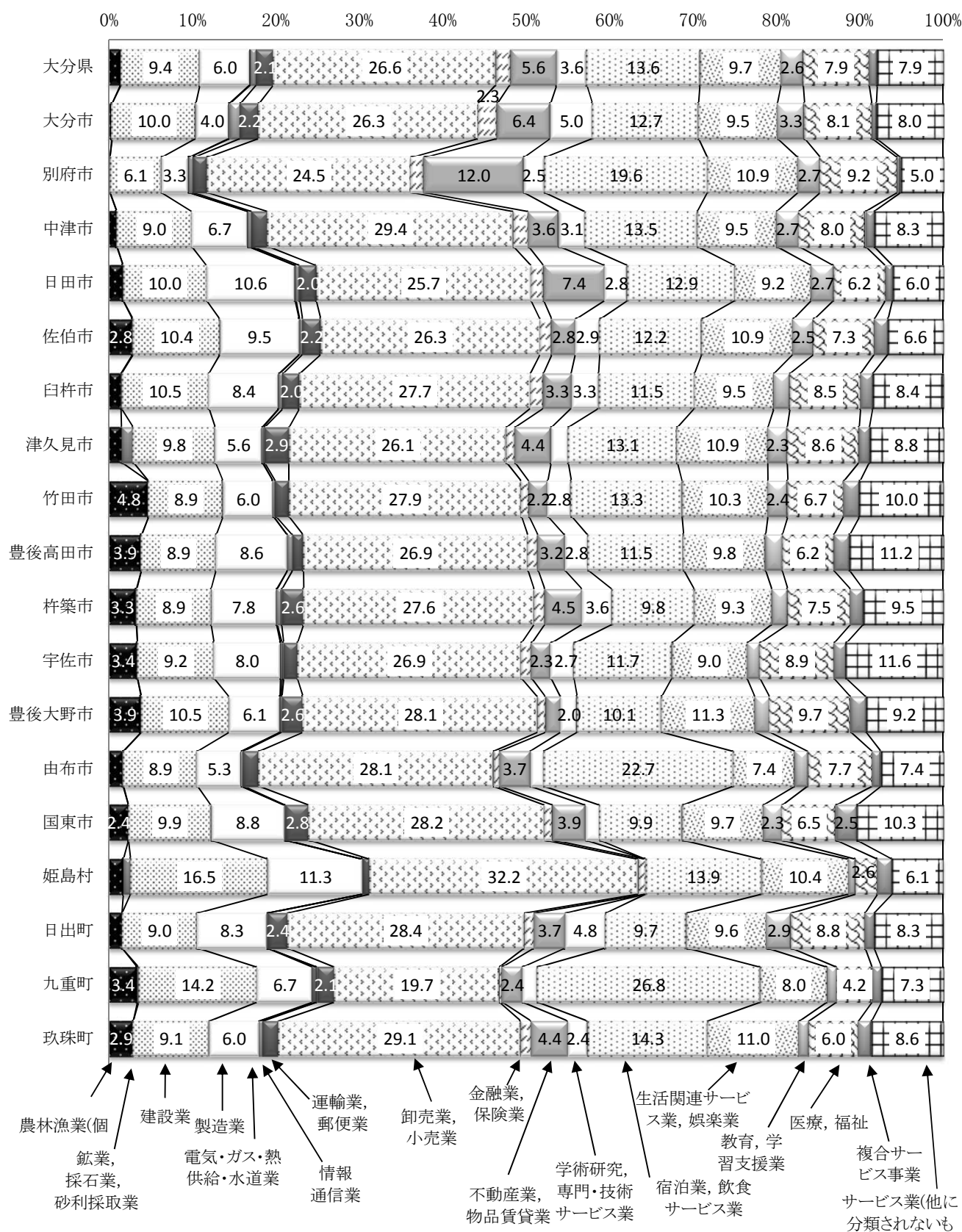
表 I - 4 産業大分類別、市町村別事業所数

県及び市町村	全産業(公務を除く)	農林漁業(個人経営を除く)	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
大分県	54,521	776	32	5,152	3,272	49	376	1,130	14,525	916	3,066	1,941	7,405	5,313	1,440	4,301	534	4,293
大分市	19,963	74	7	2,001	794	22	250	444	5,256	451	1,272	1,006	2,538	1,887	651	1,610	109	1,591
別府市	5,894	8	-	362	192	3	32	95	1,444	90	705	146	1,153	641	158	544	24	297
中津市	4,195	40	1	376	283	3	16	81	1,235	76	153	130	565	399	112	336	42	347
日田市	4,217	72	1	421	447	6	19	83	1,085	64	310	116	542	386	112	262	36	255
佐伯市	3,862	110	3	402	367	2	13	85	1,015	55	108	113	472	422	97	280	63	255
臼杵市	1,783	26	1	187	150	1	8	35	493	28	59	59	205	170	34	151	26	150
津久見市	986	15	14	97	55	1	2	29	257	10	43	20	129	107	23	85	12	87
竹田市	1,334	64	-	119	80	-	4	21	372	12	30	38	177	137	32	89	26	133
豊後高田市	1,152	45	-	103	99	-	7	15	310	14	37	32	132	113	23	71	22	129
杵築市	1,249	41	1	111	98	1	7	33	345	16	56	45	123	116	24	94	19	119
宇佐市	2,584	89	-	237	206	5	5	42	694	32	60	71	303	233	40	229	38	300
豊後大野市	1,750	68	1	184	106	2	2	45	492	17	31	35	176	197	31	170	32	161
由布市	1,523	26	1	135	80	-	4	28	428	11	56	25	346	113	23	118	16	113
国東市	1,395	33	-	138	123	-	2	39	394	14	54	24	138	135	32	90	35	144
姫島村	115	2	1	19	13	-	-	1	37	1	-	-	16	12	1	3	2	7
日出町	1,018	16	-	92	85	-	1	24	289	12	38	49	99	98	30	90	11	84
九重町	613	21	1	87	41	3	-	13	121	2	15	11	164	49	7	26	7	45
玖珠町	888	26	-	81	53	-	4	17	258	11	39	21	127	98	10	53	14	76

表 I - 5 産業大分類別、市町村別事業所数の全産業に占める割合(%)

県及び市町村	全産業(公務を除く)	農林漁業(個人経営を除く)	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
大分県	100.0	1.4	0.1	9.4	6.0	0.1	0.7	2.1	26.6	1.7	5.6	3.6	13.6	9.7	2.6	7.9	1.0	7.9
大分市	100.0	0.4	0.0	10.0	4.0	0.1	1.3	2.2	26.3	2.3	6.4	5.0	12.7	9.5	3.3	8.1	0.5	8.0
別府市	100.0	0.1	-	6.1	3.3	0.1	0.5	1.6	24.5	1.5	12.0	2.5	19.6	10.9	2.7	9.2	0.4	5.0
中津市	100.0	1.0	0.0	9.0	6.7	0.1	0.4	1.9	29.4	1.8	3.6	3.1	13.5	9.5	2.7	8.0	1.0	8.3
日田市	100.0	1.7	0.0	10.0	10.6	0.1	0.5	2.0	25.7	1.5	7.4	2.8	12.9	9.2	2.7	6.2	0.9	6.0
佐伯市	100.0	2.8	0.1	10.4	9.5	0.1	0.3	2.2	26.3	1.4	2.8	2.9	12.2	10.9	2.5	7.3	1.6	6.6
臼杵市	100.0	1.5	0.1	10.5	8.4	0.1	0.4	2.0	27.7	1.6	3.3	3.3	11.5	9.5	1.9	8.5	1.5	8.4
津久見市	100.0	1.5	1.4	9.8	5.6	0.1	0.2	2.9	26.1	1.0	4.4	2.0	13.1	10.9	2.3	8.6	1.2	8.8
竹田市	100.0	4.8	-	8.9	6.0	-	0.3	1.6	27.9	0.9	2.2	2.8	13.3	10.3	2.4	6.7	1.9	10.0
豊後高田市	100.0	3.9	-	8.9	8.6	-	0.6	1.3	26.9	1.2	3.2	2.8	11.5	9.8	2.0	6.2	1.9	11.2
杵築市	100.0	3.3	0.1	8.9	7.8	0.1	0.6	2.6	27.6	1.3	4.5	3.6	9.8	9.3	1.9	7.5	1.5	9.5
宇佐市	100.0	3.4	-	9.2	8.0	0.2	0.2	1.6	26.9	1.2	2.3	2.7	11.7	9.0	1.5	8.9	1.5	11.6
豊後大野市	100.0	3.9	0.1	10.5	6.1	0.1	0.1	2.6	28.1	1.0	1.8	2.0	10.1	11.3	1.8	9.7	1.8	9.2
由布市	100.0	1.7	0.1	8.9	5.3	-	0.3	1.8	28.1	0.7	3.7	1.6	22.7	7.4	1.5	7.7	1.1	7.4
国東市	100.0	2.4	-	9.9	8.8	-	0.1	2.8	28.2	1.0	3.9	1.7	9.9	9.7	2.3	6.5	2.5	10.3
姫島村	100.0	1.7	0.9	16.5	11.3	-	-	0.9	32.2	0.9	-	-	13.9	10.4	0.9	2.6	1.7	6.1
日出町	100.0	1.6	-	9.0	8.3	-	0.1	2.4	28.4	1.2	3.7	4.8	9.7	9.6	2.9	8.8	1.1	8.3
九重町	100.0	3.4	0.2	14.2	6.7	0.5	-	2.1	19.7	0.3	2.4	1.8	26.8	8.0	1.1	4.2	1.1	7.3
玖珠町	100.0	2.9	-	9.1	6.0	-	0.5	1.9	29.1	1.2	4.4	2.4	14.3	11.0	1.1	6.0	1.6	8.6

図 I - 1 市町村、産業大分類別事業所数の全産業に占める割合



注:市町村は構成比が2%以上ある産業大分類に数値を表記している。

②従業者数

産業大分類別に従業者数の割合が最も高いのは7市町で「製造業」

市町村別に産業大分類別従業者数の割合をみると、「製造業」が第1位となっているのは7市町で、最も高いのは国東市(39.7%)、次いで杵築市(26.0%)、豊後高田市(25.9%)などとなっている。

「卸売業、小売業」が第1位となっているのは5市町村で、最も高いのは玖珠町(27.6%)、次いで姫島村(24.8%)、大分市(21.2%)などとなっている。

「医療、福祉」が第1位となっているのは5市で、最も高いのは由布市(27.7%)、次いで別府市(25.0%)、豊後大野市(23.5%)などとなっている。

九重町では、「宿泊業、飲食サービス業」が最も高い割合(22.4%)となっている。

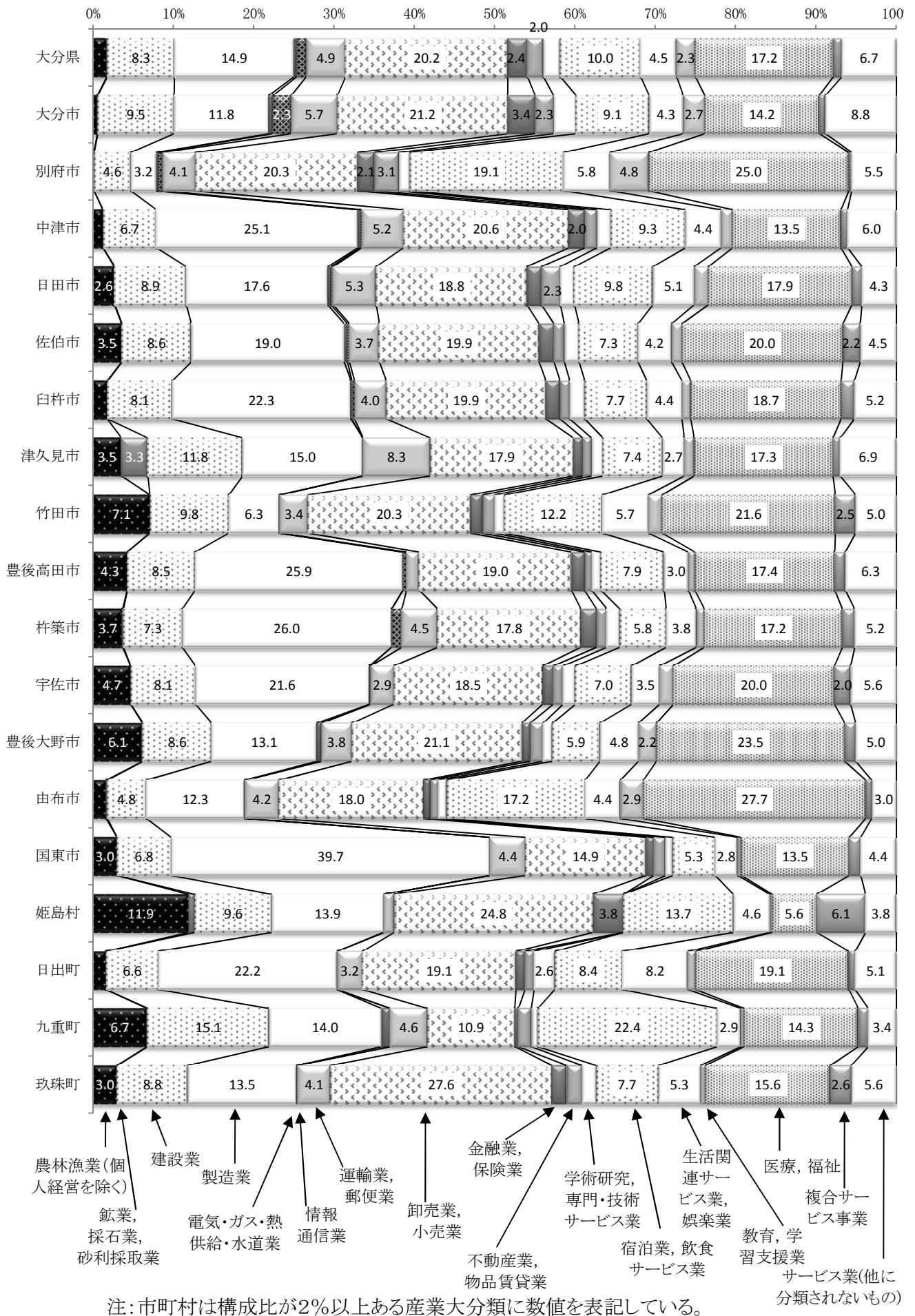
表 I - 6 産業大分類別、市町村別従業者数(人)

県及び市町村	全産業(公務を除く)	農林漁業(個人経営を除く)	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
大分県	487,503	8,316	441	40,580	72,728	1,754	5,654	23,865	98,622	11,726	9,723	10,192	48,836	21,779	11,405	83,947	5,103	32,832
大分市	213,591	1,141	99	20,338	25,131	1,120	4,906	12,277	45,373	7,196	4,932	5,982	19,418	9,086	5,738	30,392	1,684	18,778
別府市	49,679	56	-	2,273	1,567	138	252	2,020	10,071	1,025	1,520	663	9,505	2,881	2,393	12,395	174	2,746
中津市	37,773	456	9	2,513	9,484	94	76	1,958	7,797	757	557	655	3,512	1,664	555	5,097	308	2,281
日田市	29,425	777	20	2,622	5,181	118	84	1,569	5,529	532	689	522	2,870	1,512	523	5,260	361	1,256
佐伯市	28,195	1,000	22	2,427	5,370	116	72	1,048	5,605	522	364	517	2,072	1,174	365	5,653	609	1,259
臼杵市	14,344	254	5	1,157	3,192	14	49	568	2,852	252	172	268	1,108	628	158	2,687	235	745
津久見市	7,098	251	233	838	1,062	-	4	592	1,267	80	79	102	525	193	88	1,226	65	493
竹田市	8,411	596	-	827	530	-	8	289	1,706	123	129	103	1,025	480	145	1,814	213	423
豊後高田市	8,850	377	-	749	2,288	-	42	139	1,678	140	82	101	698	266	72	1,542	117	559
杵築市	10,251	377	11	750	2,670	4	129	460	1,827	201	131	166	591	387	101	1,762	156	528
宇佐市	21,790	1,022	-	1,763	4,708	33	8	624	4,041	288	267	338	1,526	758	378	4,362	443	1,231
豊後大野市	12,899	791	12	1,103	1,688	72	2	493	2,724	137	209	151	760	618	290	3,025	175	649
由布市	14,150	231	22	681	1,740	-	11	591	2,551	115	142	153	2,436	620	406	3,917	105	429
国東市	11,824	353	-	799	4,692	-	3	524	1,767	121	175	102	625	330	53	1,592	167	521
姫島村	395	47	3	38	55	-	-	5	98	15	-	-	54	18	1	22	24	15
日出町	9,234	149	-	605	2,052	-	1	294	1,763	103	104	238	779	754	89	1,761	72	470
九重町	4,035	271	5	608	565	45	-	186	439	18	65	33	902	118	16	575	50	139
玖珠町	5,559	167	-	489	753	-	7	228	1,534	101	106	98	430	292	34	865	145	310

表 I - 7 産業大分類別、市町村別従業者数の全産業に占める割合(%)

県及び市町村	全産業(公務を除く)	農林漁業(個人経営を除く)	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
大分県	100.0	1.7	0.1	8.3	14.9	0.4	1.2	4.9	20.2	2.4	2.0	2.1	10.0	4.5	2.3	17.2	1.0	6.7
大分市	100.0	0.5	0.0	9.5	11.8	0.5	2.3	5.7	21.2	3.4	2.3	2.8	9.1	4.3	2.7	14.2	0.8	8.8
別府市	100.0	0.1	-	4.6	3.2	0.3	0.5	4.1	20.3	2.1	3.1	1.3	19.1	5.8	4.8	25.0	0.4	5.5
中津市	100.0	1.2	0.0	6.7	25.1	0.2	0.2	5.2	20.6	2.0	1.5	1.7	9.3	4.4	1.5	13.5	0.8	6.0
日田市	100.0	2.6	0.1	8.9	17.6	0.4	0.3	5.3	18.8	1.8	2.3	1.8	9.8	5.1	1.8	17.9	1.2	4.3
佐伯市	100.0	3.5	0.1	8.6	19.0	0.4	0.3	3.7	19.9	1.9	1.3	1.8	7.3	4.2	1.3	20.0	2.2	4.5
臼杵市	100.0	1.8	0.0	8.1	22.3	0.1	0.3	4.0	19.9	1.8	1.2	1.9	7.7	4.4	1.1	18.7	1.6	5.2
津久見市	100.0	3.5	3.3	11.8	15.0	-	0.1	8.3	17.9	1.1	1.1	1.4	7.4	2.7	1.2	17.3	0.9	6.9
竹田市	100.0	7.1	-	9.8	6.3	-	0.1	3.4	20.3	1.5	1.5	1.2	12.2	5.7	1.7	21.6	2.5	5.0
豊後高田市	100.0	4.3	-	8.5	25.9	-	0.5	1.6	19.0	1.6	0.9	1.1	7.9	3.0	0.8	17.4	1.3	6.3
杵築市	100.0	3.7	0.1	7.3	26.0	0.0	1.3	4.5	17.8	2.0	1.3	1.6	5.8	3.8	1.0	17.2	1.5	5.2
宇佐市	100.0	4.7	-	8.1	21.6	0.2	0.0	2.9	18.5	1.3	1.2	1.6	7.0	3.5	1.7	20.0	2.0	5.6
豊後大野市	100.0	6.1	0.1	8.6	13.1	0.6	0.0	3.8	21.1	1.1	1.6	1.2	5.9	4.8	2.2	23.5	1.4	5.0
由布市	100.0	1.6	0.2	4.8	12.3	-	0.1	4.2	18.0	0.8	1.0	1.1	17.2	4.4	2.9	27.7	0.7	3.0
国東市	100.0	3.0	-	6.8	39.7	-	0.0	4.4	14.9	1.0	1.5	0.9	5.3	2.8	0.4	13.5	1.4	4.4
姫島村	100.0	11.9	0.8	9.6	13.9	-	-	1.3	24.8	3.8	-	-	13.7	4.6	0.3	5.6	6.1	3.8
日出町	100.0	1.6	-	6.6	22.2	-	0.0	3.2	19.1	1.1	1.1	2.6	8.4	8.2	1.0	19.1	0.8	5.1
九重町	100.0	6.7	0.1	15.1	14.0	1.1	-	4.6	10.9	0.4	1.6	0.8	22.4	2.9	0.4	14.3	1.2	3.4
玖珠町	100.0	3.0	-	8.8	13.5	-	0.1	4.1	27.6	1.8	1.9	1.8	7.7	5.3	0.6	15.6	2.6	5.6

図 I - 2 市町村別、産業大分類別従業者数の全産業に占める割合



(3)大分県の産業大分類、男女別従業者数及び男女比

男女別の従業者数で最も多いのは、男性は「製造業」、女性は「医療、福祉」
 従業者の男女比で割合が最も高いのは、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」、女性は「医療、福祉」

産業大分類別に男女別従業者数をみると、男性は「製造業」が5万1,514人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」4万6,551人、「建設業」3万4,012人などとなっている。女性は「医療、福祉」が6万2,773人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」5万1,987人、「宿泊業、飲食サービス業」3万791人などとなっている。

また、産業大分類別に従業者数の男女構成比をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(91.6%)が最も高く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」(89.1%)、「建設業」(83.8%)などとなっている。女性は「医療、福祉」(74.8%)が最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」(63.0%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(58.3%)などとなっている。

表 I - 8 産業大分類別、男女別従業者数

産業大分類	従業者数(男女計)			従業者数(男)				従業者数(女)			
	24年活動調査	26年基礎調査	増減率(%)	24年活動調査	26年基礎調査	増減率(%)	構成比	24年活動調査	26年基礎調査	増減率(%)	構成比
全産業	485,108	487,503	0.5	257,007	257,588	0.2	100.0	226,192	229,102	1.3	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	8,021	8,316	3.7	5,473	5,487	0.3	2.1	2,548	2,829	11.0	1.2
鉱業、採石業、砂利採取業	396	441	11.4	355	393	10.7	0.2	41	48	17.1	0.0
建設業	41,965	40,580	▲3.3	35,176	34,012	▲3.3	13.2	6,789	6,568	▲3.3	2.9
製造業	74,940	72,728	▲3.0	52,217	51,514	▲1.3	20.0	22,669	21,214	▲6.4	9.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1,682	1,754	4.3	1,583	1,607	1.5	0.6	99	147	48.5	0.1
情報通信業	6,197	5,654	▲8.8	3,905	4,043	3.5	1.6	1,692	1,611	▲4.8	0.7
運輸業、郵便業	24,491	23,865	▲2.6	21,044	19,877	▲5.5	7.7	3,295	3,838	16.5	1.7
卸売業、小売業	101,266	98,622	▲2.6	46,865	46,551	▲0.7	18.1	53,812	51,987	▲3.4	22.7
金融業、保険業	12,069	11,726	▲2.8	5,224	5,212	▲0.2	2.0	6,845	6,514	▲4.8	2.8
不動産業、物品賃貸業	9,322	9,723	4.3	5,405	5,511	2.0	2.1	3,909	4,212	7.8	1.8
学術研究、専門・技術サービス業	10,422	10,192	▲2.2	6,870	6,757	▲1.6	2.6	3,552	3,435	▲3.3	1.5
宿泊業、飲食サービス業	48,088	48,836	1.6	16,698	17,471	4.6	6.8	31,104	30,791	▲1.0	13.4
生活関連サービス業、娯楽業	21,579	21,779	0.9	8,830	9,092	3.0	3.5	12,529	12,687	1.3	5.5
教育、学習支援業	11,825	11,405	▲3.6	5,801	5,609	▲3.3	2.2	6,024	5,796	▲3.8	2.5
医療、福祉	75,033	83,947	11.9	18,399	21,174	15.1	8.2	56,634	62,773	10.8	27.4
複合サービス事業	4,126	5,103	23.7	2,351	3,180	35.3	1.2	1,775	1,923	8.3	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	33,686	32,832	▲2.5	20,811	20,098	▲3.4	7.8	12,875	12,729	▲1.1	5.6

注1:総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

注2:「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

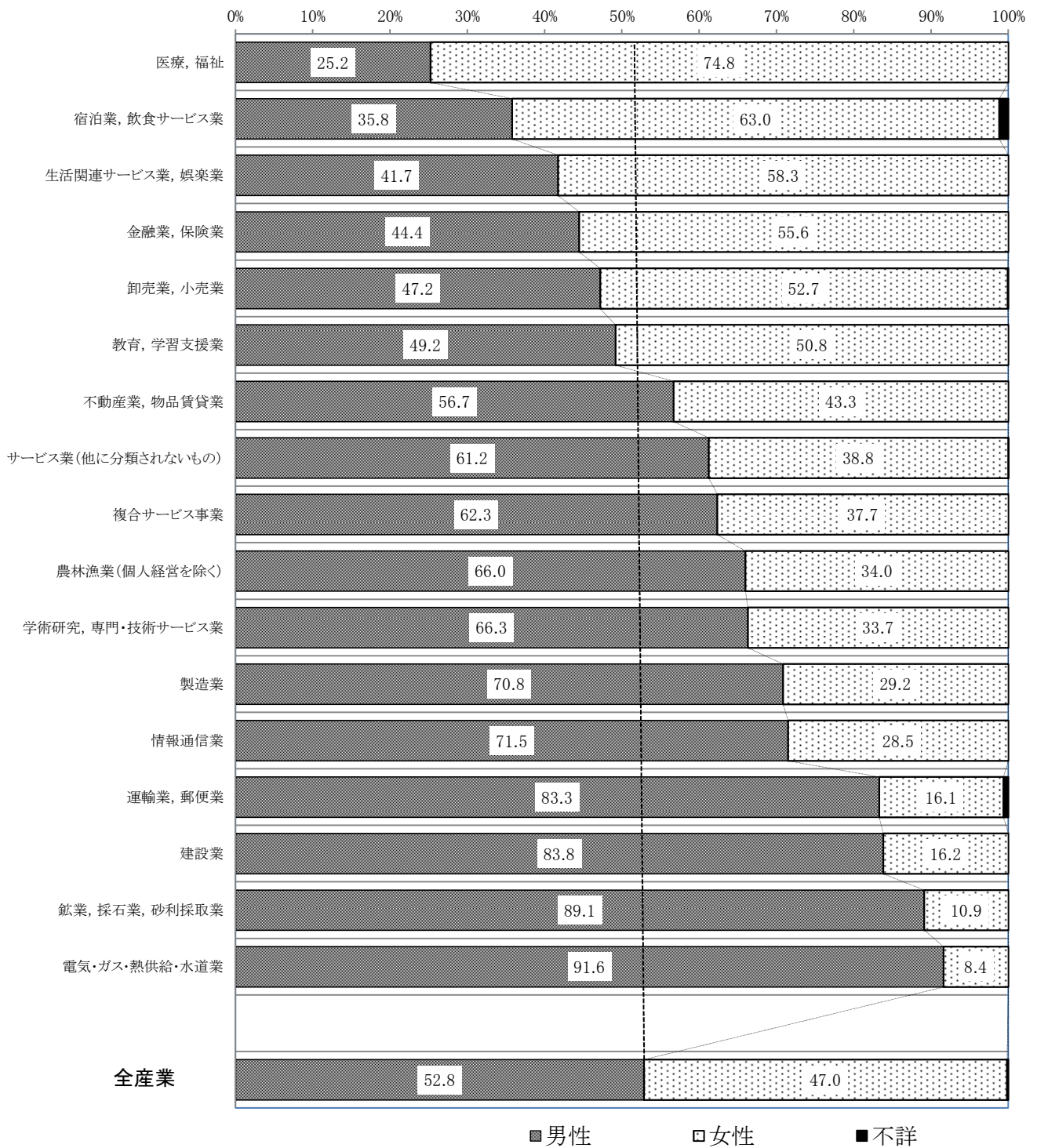
表 I - 9 産業大分類別、男女別従業者数の構成比

産業大分類	平成24年活動調査(%)		平成26年基礎調査(%)		構成比増減(%ポイント)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
全産業	53.0	46.6	52.8	47.0	▲0.1	0.4
農林漁業(個人経営を除く)	68.2	31.8	66.0	34.0	▲2.3	2.3
鉱業、採石業、砂利採取業	89.6	10.4	89.1	10.9	▲0.5	0.5
建設業	83.8	16.2	83.8	16.2	▲0.0	0.0
製造業	69.7	30.2	70.8	29.2	1.2	▲1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	94.1	5.9	91.6	8.4	▲2.5	2.5
情報通信業	63.0	27.3	71.5	28.5	8.5	1.2
運輸業、郵便業	85.9	13.5	83.3	16.1	▲2.6	2.6
卸売業、小売業	46.3	53.1	47.2	52.7	0.9	▲0.4
金融業、保険業	43.3	56.7	44.4	55.6	1.2	▲1.2
不動産業、物品賃貸業	58.0	41.9	56.7	43.3	▲1.3	1.4
学術研究、専門・技術サービス業	65.9	34.1	66.3	33.7	0.4	▲0.4
宿泊業、飲食サービス業	34.7	64.7	35.8	63.0	1.1	▲1.6
生活関連サービス業、娯楽業	40.9	58.1	41.7	58.3	0.8	0.2
教育、学習支援業	49.1	50.9	49.2	50.8	0.1	▲0.1
医療、福祉	24.5	75.5	25.2	74.8	0.7	▲0.7
複合サービス事業	57.0	43.0	62.3	37.7	5.3	▲5.3
サービス業(他に分類されないもの)	61.8	38.2	61.2	38.8	▲0.6	0.5

注1:総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は100%とならない場合がある。

注2:「男女別従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

図 I-3 産業大分類別従業者数の男女比



注1: 総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は100%とならない場合がある。
 注2: 「男女別従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

3 従業上の地位別従業者数

(1)大分県の従業上の地位別従業者数

雇用者のうち「正社員・正職員」の割合は54.6%

従業上の地位別に従業者数の内訳をみると、「雇用者」が42万6,194人(従業者全体の87.4%)、「有給役員」が3万3,502人(同6.9%)、「個人業主・無給の家族従業者」が2万7,807人(同5.7%)となっている。

24年活動調査と比べた増減率では、「雇用者」が1.9%、「有給役員」が▲9.5%、「個人業主・無給の家族従業者」が▲6.8%となっている。

「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が26万5,934人(雇用者全体の62.4%)、「正社員・正職員以外の雇用者」が16万 260人(同37.6%)となっている。

24年活動調査と比べた増減率では、「正社員・正職員」が4.0%、「正社員・正職員以外の雇用者」が▲1.4%となっている。

雇用者全体における「正社員・正職員」と「正社員・正職員以外の雇用者」の割合は、「正社員・正職員」が61.2%から62.4%に増加し、「正社員・正職員以外の雇用者」が38.8%から37.6%に減少している。

表 I - 10 従業上の地位別従業者数

従業上の地位		平成24年 活動調査			平成26年 基礎調査			
		(人)	合計に占める割合 (%)	雇用者の割合 (%)	(人)	増減率 (%)	合計に占める割合 (%)	雇用者の割合 (%)
全国	合計	55,837,252	100.0		57,427,704	2.8	100.0	
	個人業主・無給の家族従業者	2,835,272	5.1		2,627,216	▲ 7.3	4.6	
	有給役員	3,837,313	6.9		3,663,152	▲ 4.5	6.4	
	雇用者	49,164,667	88.0	100.0	51,137,336	4.0	89.0	100.0
	正社員・正職員	28,768,804	51.5	58.5	30,133,399	4.7	52.5	58.9
	正社員・正職員以外の雇用者	20,395,863	36.5	41.5	21,003,937	3.0	36.6	41.1
大分県	合計	485,108	100.0		487,503	0.5	100.0	
	個人業主・無給の家族従業者	29,847	6.2		27,807	▲ 6.8	5.7	
	有給役員	37,003	7.6		33,502	▲ 9.5	6.9	
	雇用者	418,258	86.2	100.0	426,194	1.9	87.4	100.0
	正社員・正職員	255,774	52.7	61.2	265,934	4.0	54.6	62.4
	正社員・正職員以外の雇用者	162,484	33.5	38.8	160,260	▲ 1.4	32.9	37.6

注1:「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:「正社員・正職員以外の雇用者」とは、「(常用雇用者)正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものである。

図 I - 4 従業上の地位別従業者数

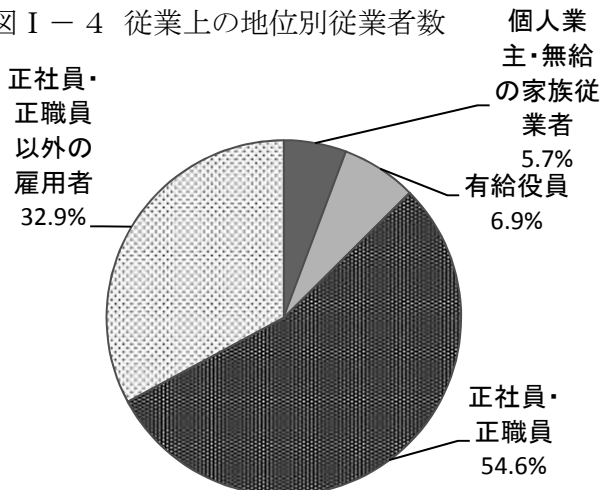
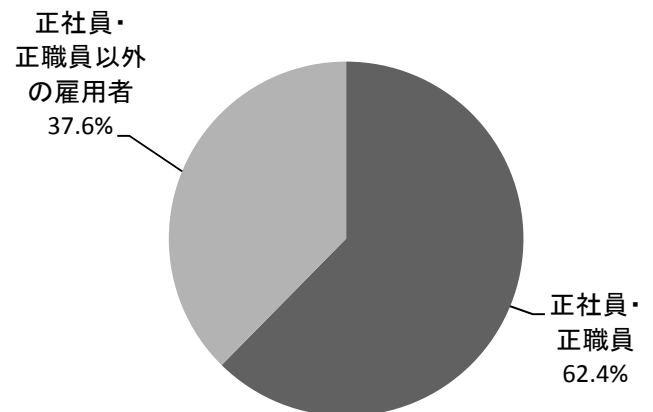


図 I - 5 雇用者の内訳



(2) 大分県の産業大分類別、従業上の地位別従業者数

雇用者に占める「正社員・正職員」の割合が最も高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」

産業大分類別に雇用者に占める「正社員・正職員」の割合が最も高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」(95.0%)、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」(85.8%)、「建設業」(82.5%) などとなっている。

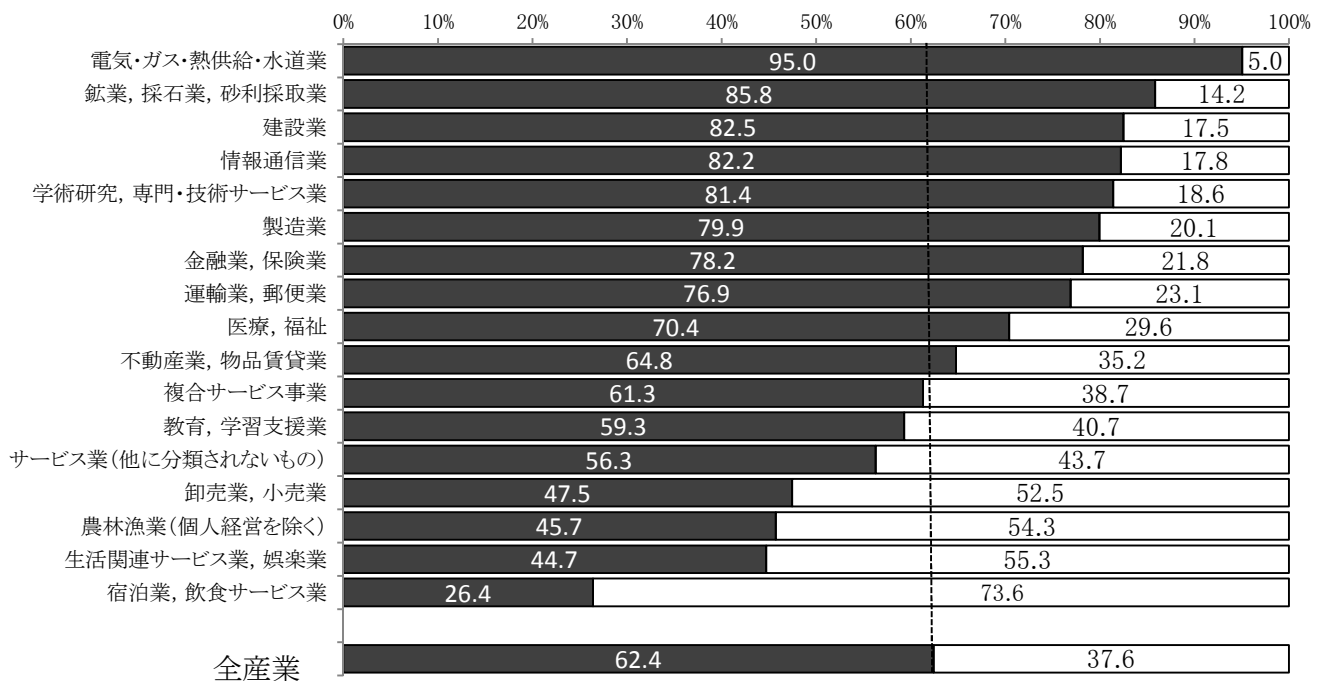
「正社員・正職員以外の雇用者」の割合が最も高いのは「宿泊業、飲食サービス業」(73.6%)、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」(55.3%)、「農林漁業(個人経営を除く)」(54.3%) などとなっている。

表 I-11 産業大分類別雇用者数

産業大分類	平成24年活動調査				平成26年基礎調査					
	正社員・ 正職員 (人)	正社員・ 正職員以 外(人)	雇用者に占める割合		正社員・ 正職員 (人)	正社員・ 正職員以 外(人)	増減率		雇用者に占める割合	
			正社員・ 正職員 (%)	正社員・ 正職員以 外(%)			正社員・ 正職員 (%)	正社員・ 正職員以 外(%)	正社員・ 正職員 (%)	正社員・ 正職員以 外(%)
全産業	255,774	162,484	61.2	38.8	265,934	160,260	1.2	▲ 1.2	62.4	37.6
農林漁業(個人経営を除く)	2,713	3,398	44.4	55.6	3,017	3,583	1.3	▲ 1.3	45.7	54.3
鉱業、採石業、砂利採取業	312	41	88.4	11.6	345	57	▲ 2.6	2.6	85.8	14.2
建設業	26,593	6,712	79.8	20.2	27,036	5,745	2.6	▲ 2.6	82.5	17.5
製造業	54,594	15,658	77.7	22.3	54,402	13,652	2.2	▲ 2.2	79.9	20.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1,615	48	97.1	2.9	1,629	85	▲ 2.1	2.1	95.0	5.0
情報通信業	4,592	1,159	79.8	20.2	4,328	936	2.4	▲ 2.4	82.2	17.8
運輸業、郵便業	18,414	4,885	79.0	21.0	17,515	5,257	▲ 2.1	2.1	76.9	23.1
卸売業、小売業	38,962	45,310	46.2	53.8	39,729	43,987	1.2	▲ 1.2	47.5	52.5
金融業、保険業	8,851	2,500	78.0	22.0	8,671	2,418	0.2	▲ 0.2	78.2	21.8
不動産業、物品賃貸業	3,273	1,934	62.9	37.1	3,871	2,104	1.9	▲ 1.9	64.8	35.2
学術研究、専門・技術サービス業	6,389	1,700	79.0	21.0	6,450	1,473	2.4	▲ 2.4	81.4	18.6
宿泊業、飲食サービス業	10,295	29,303	26.0	74.0	10,783	30,069	0.4	▲ 0.4	26.4	73.6
生活関連サービス業、娯楽業	7,366	8,355	46.9	53.1	7,232	8,943	▲ 2.1	2.1	44.7	55.3
教育、学習支援業	6,016	4,511	57.1	42.9	5,997	4,116	2.2	▲ 2.2	59.3	40.7
医療、福祉	47,951	22,426	68.1	31.9	55,942	23,521	2.3	▲ 2.3	70.4	29.6
複合サービス事業	2,563	1,247	67.3	32.7	2,988	1,888	▲ 6.0	6.0	61.3	38.7
サービス業(他に分類されないもの)	15,275	13,297	53.5	46.5	15,999	12,426	2.8	▲ 2.8	56.3	43.7

注:「雇用者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図 I-6 雇用者の産業大分類、従業上の地位別割合



■ 正社員・正職員

□ 正社員・正職員以外の雇用者

Ⅱ 事業所単位の売上(収入)金額

売上(収入)金額は「製造業」が4兆5,451億円、「卸売・小売業」が2兆2,804億円
「鉱業,採石業,砂利採取業」の売上(収入)は全国第7位

産業大分類別(注)に売上(収入)をみると、「製造業」4兆5,451億円、「卸売業・小売業」2兆2,804億円などとなっている。

全国順位をみると、「鉱業,採石業,砂利採取業」が第7位で、上位となっている。

平成24年活動調査と比べると、「製造業」が2,429億円の増(増減率5.6%)、「卸売業・小売業」が1,485億円の増(同7.0%)、「医療・福祉」が553億円の増(同8.7%)などとなっている。

表Ⅱ-1 産業大分類別事業所売上(収入)金額

産業大分類	全国	大分県				
	平成26年 基礎調査 (百万円)	平成24年 活動調査 (百万円)	平成26年 基礎調査 (百万円)	増減数 (百万円)	全国に 占める 割合 (%)	全国 順位
農林漁業(個人経営を除く)	3,620,125	65,612	66,884	1,272	1.8	21
鉱業,採石業,砂利採取業	1,349,981	23,722	23,947	225	1.8	7
製造業	309,397,699	4,302,187	4,545,073	242,886	1.5	23
情報通信業(うち中分類) 情報サービス業,インターネット附随サービス業	19,738,393	30,313	36,126	5,813	0.2	29
卸売業,小売業	523,941,254	2,131,922	2,280,445	148,523	0.4	37
不動産業,物品賃貸業	35,328,099	112,044	113,642	1,598	0.3	36
学術研究,専門・技術サービス業	29,790,577	82,383	85,143	2,760	0.3	35
宿泊業,飲食サービス業	19,934,138	170,394	171,281	887	0.9	31
生活関連サービス業,娯楽業	35,425,077	283,230	314,216	30,986	0.9	31
教育,学習支援業(うち中分類) その他の教育,学習支援業	2,943,225	16,608	16,326	▲ 282	0.6	36
医療,福祉	91,929,961	639,297	694,645	55,348	0.8	31
複合サービス事業(うち中分類) 協同組合	2,799,440	47,505	29,234	▲ 18,271	1.0	38
サービス業(他に分類されないもの)(うち中分類) 政治・経済・文化団体,宗教を除く	28,575,181	145,080	154,976	9,896	0.5	35

注: 「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

また、以下の産業(※)については、事業所単位の売上(収入)金額が把握できないため、表から除いた。

※ 「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」のうち中分類「通信業」・「放送業」・「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業,郵便業」、「金融業,保険業」、「教育,学習支援事業」のうち中分類「学校教育」、「複合サービス業」のうち中分類「郵便局」、サービス業(他に分類されないもの)のうち中分類「政治・経済・文化団体」・「宗教」

Ⅲ 企業数の状況

1 都道府県別及び市町村別企業数

(1) 大分県の企業数

大分県の企業数は4万 870企業

平成26年7月1日現在の大分県の企業数(事業内容が不詳の企業を含む。)は4万 870企業(全国の1.0%)で、全国第34位、九州・沖縄各県中第6位となっている。また、平成24年活動調査と比べて▲1.2%となっている。

表Ⅲ-1 都道府県別企業数

全国及び 都道府県	企業数				
	24年活動調査	26年基礎調査	増減率(%)	全国に占める 割合(%)	全国順位
全 国	4,128,215	4,098,284	▲ 0.7	100.0	
北海道	168,922	166,722	▲ 1.3	4.1	6
青森県	45,452	44,848	▲ 1.3	1.1	30
岩手県	42,007	42,132	0.3	1.0	32
宮城県	63,755	66,240	3.9	1.6	19
秋田県	39,194	38,125	▲ 2.7	0.9	38
山形県	45,868	44,532	▲ 2.9	1.1	31
福島県	66,205	66,101	▲ 0.2	1.6	20
茨城県	90,571	89,405	▲ 1.3	2.2	13
栃木県	69,185	67,579	▲ 2.3	1.6	18
群馬県	75,051	73,310	▲ 2.3	1.8	17
埼玉県	183,139	181,346	▲ 1.0	4.4	5
千葉県	137,548	137,215	▲ 0.2	3.3	9
東京都	469,554	477,077	1.6	11.6	1
神奈川県	211,525	212,233	0.3	5.2	4
新潟県	90,625	87,796	▲ 3.1	2.1	14
富山県	41,276	40,306	▲ 2.4	1.0	36
石川県	47,738	46,779	▲ 2.0	1.1	28
福井県	34,378	33,636	▲ 2.2	0.8	42
山梨県	35,705	34,998	▲ 2.0	0.9	41
長野県	84,123	83,147	▲ 1.2	2.0	15
岐阜県	81,701	79,927	▲ 2.2	2.0	16
静岡県	137,654	135,272	▲ 1.7	3.3	10
愛知県	235,719	233,286	▲ 1.0	5.7	3
三重県	60,681	60,077	▲ 1.0	1.5	22
滋賀県	41,568	41,419	▲ 0.4	1.0	33
京都府	93,952	92,851	▲ 1.2	2.3	12
大阪府	314,145	309,670	▲ 1.4	7.6	2
兵庫県	165,588	166,097	0.3	4.1	7
奈良県	36,495	36,810	0.9	0.9	39
和歌山県	40,640	39,346	▲ 3.2	1.0	37
鳥取県	19,474	19,148	▲ 1.7	0.5	47
島根県	27,416	26,655	▲ 2.8	0.7	46
岡山県	61,152	60,280	▲ 1.4	1.5	21
広島県	95,867	94,428	▲ 1.5	2.3	11
山口県	46,719	45,603	▲ 2.4	1.1	29
徳島県	30,161	29,622	▲ 1.8	0.7	43
香川県	36,394	35,760	▲ 1.7	0.9	40
愛媛県	51,020	50,095	▲ 1.8	1.2	26
高知県	29,114	28,550	▲ 1.9	0.7	44
福岡県	153,107	154,223	0.7	3.8	8
佐賀県	28,786	28,423	▲ 1.3	0.7	45
長崎県	48,753	47,991	▲ 1.6	1.2	27
熊本県	58,500	58,158	▲ 0.6	1.4	23
大分県	41,384	40,870	▲ 1.2	1.0	34
宮崎県	40,982	40,524	▲ 1.1	1.0	35
鹿児島県	58,579	57,860	▲ 1.2	1.4	24
沖縄県	50,843	51,812	1.9	1.3	25

(2)市町村別の企業数

企業数が最も多いのは大分市

企業数を市町村別にみると、大分市が1万3,721企業(県全体の33.6%)と最も多く、次いで別府市4,620企業(同11.3%)、日田市3,410企業(同8.3%)などとなっている。

平成24年活動調査と比べて増加したのは、大分市(増減率2.7%)、日出町(同2.4%)など4市町、減少したのは佐伯市(同▲5.5%)、別府市(同▲3.3%)など14市町村であった。

表Ⅲ－2 市町村別企業数

県及び市町村	企業数			
	24年活動調査	26年基礎調査	増減率(%)	大分県に占める割合(%)
大分県	41,384	40,870	▲ 1.2	100.0
大分市	13,358	13,721	2.7	33.6
別府市	4,777	4,620	▲ 3.3	11.3
中津市	3,205	3,098	▲ 3.3	7.6
日田市	3,548	3,410	▲ 3.9	8.3
佐伯市	3,313	3,131	▲ 5.5	7.7
臼杵市	1,459	1,405	▲ 3.7	3.4
津久見市	881	826	▲ 6.2	2.0
竹田市	1,115	1,056	▲ 5.3	2.6
豊後高田市	978	938	▲ 4.1	2.3
杵築市	1,007	986	▲ 2.1	2.4
宇佐市	2,032	2,029	▲ 0.1	5.0
豊後大野市	1,376	1,339	▲ 2.7	3.3
由布市	1,090	1,102	1.1	2.7
国東市	1,136	1,099	▲ 3.3	2.7
姫島村	114	105	▲ 7.9	0.3
日出町	739	757	2.4	1.9
九重町	522	524	0.4	1.3
玖珠町	734	724	▲ 1.4	1.8

2 産業大分類別企業数

企業数が最も多いのは「卸売業, 小売業」

大分県の企業数を産業大分類別にみると、最も多いのは「卸売業, 小売業」9,587企業（全産業の23.5%）、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」5,870企業（同14.4%）、「建設業」4,616企業（同11.3%）、「生活関連サービス業, 娯楽業」4,420企業（同10.8%）となっており、この4業種で全体の6割を占めている。

平成24年活動調査と比べると、増加したのは「医療, 福祉」（増加率5.0%）、「学術研究, 専門・技術サービス業」（同3.9%）など9業種、減少したのは「卸売業, 小売業」（同▲4.4%）、「建設業」（同▲3.4%）など8業種であった。

表Ⅲ－3 産業大分類別企業数

産業大分類	企業数			
	平成24年 活動調査	平成26年 基礎調査	増減率(%)	全産業に占める 割合(%)
全産業	41,384	40,870	▲ 1.2	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	618	654	5.8	1.6
鉱業, 採石業, 砂利採取業	23	26	13.0	0.1
建設業	4,776	4,616	▲ 3.4	11.3
製造業	2,661	2,703	1.6	6.6
電気・ガス・熱供給・水道業	6	14	133.3	0.0
情報通信業	239	219	▲ 8.4	0.5
運輸業, 郵便業	588	591	0.5	1.4
卸売業, 小売業	10,030	9,587	▲ 4.4	23.5
金融業, 保険業	356	344	▲ 3.4	0.8
不動産業, 物品賃貸業	2,724	2,661	▲ 2.3	6.5
学術研究, 専門・技術サービス業	1,588	1,650	3.9	4.0
宿泊業, 飲食サービス業	5,824	5,870	0.8	14.4
生活関連サービス業, 娯楽業	4,402	4,420	0.4	10.8
教育, 学習支援業	1,069	1,050	▲ 1.8	2.6
医療, 福祉	2,957	3,104	5.0	7.6
複合サービス事業	121	110	▲ 9.1	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	3,402	3,251	▲ 4.4	8.0

平成26年経済センサス－基礎調査の概要

1 調査の目的

経済センサス-基礎調査は、事業所の基本的な経済活動及び企業の基本的な経済活動の状態を調査し、全ての産業分野における事業所及び企業の活動からなる経済の構造を全国的及び地域別に明らかにすること並びに各種統計調査実施のための事業所及び企業の名簿を得ることを目的とした基幹統計調査(基幹統計「経済構造統計」を作成するための調査)である。

2 調査の沿革

経済センサス-基礎調査は、平成21年に第1回調査を実施し、2回目に当たる平成26年調査では、経済産業省が所管する「商業統計調査」と一体的に実施した。

なお、経済センサスは、経済センサス-基礎調査と経済センサス-活動調査の二つから成り立っており、経済センサス-活動調査は、平成24年に第1回調査を実施した。

3 調査日

平成26年7月1日

4 調査の対象

調査日現在、国内に所在する全ての事業所。ただし、次に該当する事業所は調査対象外とした。

ア 日本標準産業分類A(農業、林業)に属する個人経営の事業所

イ 日本標準産業分類B(漁業)に属する個人経営の事業所

ウ 日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所

エ 日本標準産業分類R(サービス業(他に分類されないもの))のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

オ 平成26年4月1日現在において、東日本大震災に係る調査困難地域内にある事業所

5 調査の単位

原則として、単一の経営者が事業を営んでいる1区画の場所を1事業所とし、これを調査の単位とした。単一経営者が、異なる場所で事業を営んでいる場合は、それぞれの場所ごとに、また、1区画の場所で異なる経営者が事業を営んでいる場合は、経営者が異なるごとに1事業所とした。

6 調査の方法

調査は民営事業所を対象とした「甲調査」と国及び地方公共団体の事業所を対象とした「乙調査」の2種類からなり、甲調査においては、事業所及び企業の規模に応じて、調査員による調査と総務省、都道府県、市による調査に分けて行った。

用語の解説

1 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ① 一定の場所(1区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

2 従業者

調査日現在、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社や下請先などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与(現物給与を含む。)を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者とした。

- ・ 個人業主
個人経営の事業主で、実際にその事業所を経営している人をいう。
- ・ 無給の家族従業者
個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。
家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含める。
- ・ 有給役員
法人、団体の役員(常勤、非常勤は問わない。)で、役員報酬を受けている人をいう。
重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含める。
- ・ 常用雇用者
事業所に常時雇用されている人をいう。
期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人又は平成26年5月と6月にそれぞれ18日以上雇用されている人をいう。
- ・ 正社員・正職員
常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人をいう。
- ・ 正社員・正職員以外
常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人以外で、「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいう。
- ・ 臨時雇用者
常用雇用者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

3 事業所の産業分類

事業所の主な事業の種類(原則として過去1年間の収入額又は販売額の多いもの)により、日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づき分類している。

4 企業等

事業・活動を行う法人(外国の会社を除く。)及び個人経営の事業所をいう。個人経営であっても同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。

具体的には、会社企業、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等となる。

5 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の主な事業の種類(企業全体の過去1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの)により分類している。なお、分類区分は、事業所の産業分類区分と同一である。

6 売上(収入)金額

商品等の販売額又は役務の給付によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含まない。

この報告書についてのお問い合わせは、下記あてにお願いします。

大分県企画振興部統計調査課産業統計班
〒870-8501 大分市大手町3丁目1番1号
電話:(ダイヤルイン) 097-506-2449
FAX :097-506-1727